

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
(2022年3月期第2四半期(中間期))

【三井住友トラスト・ホールディングス(連結)】

(単位:百万円)

CC2:連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結 貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	18,907,222		
コールローン及び買入手形	6,000		
買現先勘定	156,180		
債券貸借取引支払保証金	684,652		
買入金銭債権	762,179		
特定取引資産	850,204		
金銭の信託	17,331		
有価証券	7,064,541		3-b,7-a
貸出金	30,569,851		7-b
外国為替	32,246		
リース債権及びリース投資資産	692,678		
その他資産	2,597,749		7-c
有形固定資産	225,120		
無形固定資産	117,834		3-a
退職給付に係る資産	240,068		4
繰延税金資産	15,299		5-a
支払承諾見返	513,140		
貸倒引当金	△ 117,647		
資産の部合計	63,334,654		

CC2:連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結 貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
負債の部			
預金	33,078,438		
譲渡性預金	8,139,000		
コールマネー及び売渡手形	56,924		
売現先勘定	1,520,979		
特定取引負債	762,783		
借入金	6,057,246		9-a
外国為替	1,226		
短期社債	2,486,962		
社債	1,862,748		9-b
信託勘定借	4,173,870		
その他負債	1,743,527		7-d
賞与引当金	14,520		
役員賞与引当金	2		
株式給付引当金	588		
退職給付に係る負債	14,077		
ポイント引当金	19,535		
睡眠預金払戻損失引当金	3,825		
偶発損失引当金	1,597		
繰延税金負債	88,634		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		5-c
支払承諾	513,140		
負債の部合計	60,542,020		
純資産の部			
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	576,114		1-b
利益剰余金	1,654,367		1-c
自己株式	△ 2,721		1-d
株主資本合計	2,489,368		
その他有価証券評価差額金	326,859		
繰延ヘッジ損益	△ 47,675		6
土地再評価差額金	△ 6,739		
為替換算調整勘定	5,867		
退職給付に係る調整累計額	△ 3,867		
その他の包括利益累計額合計	274,445	(a)	
新株予約権	1,017		2
非支配株主持分	27,802		8
純資産の部合計	2,792,634		
負債及び純資産の部合計	63,334,654		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	576,114		1-b
利益剰余金	1,654,367		1-c
自己株式	△ 2,721		1-d
株主資本合計	2,489,368		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,489,368	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	837,722		1a
うち、利益剰余金の額	1,654,367		2
うち、自己株式の額(△)	2,721		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,017		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,017		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,017		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	117,834		3-a
有価証券	7,064,541		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	27,069		
上記に係る税効果			
	25,587		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	60,420		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	58,895	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	240,068		4
上記に係る税効果			
	73,522		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	166,546		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	15,299		5-a
繰延税金負債	88,634		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		5-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	25,587		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	73,522		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	619	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	22,766	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	22,766		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 47,675		6

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 46,837	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	7,064,541		7-a
貸出金	30,569,851	劣後債務等を含む	7-b
その他資産	2,597,749	金融派生商品等を含む	7-c
その他負債	1,743,527	金融派生商品等を含む	7-d

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	8		
普通株式等Tier1相当額	8		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	116,052		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	116,052		72
その他金融機関等(10%超出資)に係る資本等調達手段の額	184,574		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	183,024		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	27,802		8

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	11,575	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		46
Tier2資本に係る額	2,106	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	6,057,246		9-a
社債	1,862,748		9-b

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	326,134		46